

平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オータケ
コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月26日

(氏名) 吉川 富雄
(氏名) 三浦 博隆
配当支払開始予定日

TEL 052-562-3305
平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	19,782	△18.4	268	△51.9	326	△49.2	164	△39.4
21年5月期	24,236	△16.5	559	△49.4	643	△46.6	272	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	39.55	—	1.8	2.4	1.4
21年5月期	63.68	—	2.9	4.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	13,662	9,216	67.5	2,221.85
21年5月期	13,896	9,259	66.6	2,186.86

(参考) 自己資本 22年5月期 9,216百万円 21年5月期 9,259百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	851	△215	△257	1,534
21年5月期	896	△70	△235	1,157

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	27.00	27.00	114	42.4	1.2
22年5月期	—	—	—	23.00	23.00	95	58.2	1.0
23年5月期 (予想)	—	—	—	23.00	23.00		47.7	

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	2.1	150	59.3	180	38.9	100	40.4	24.11
通期	21,000	6.2	300	11.6	360	10.2	200	21.2	48.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 4,284,500株 21年5月期 4,284,500株
- ② 期末自己株式数 22年5月期 136,429株 21年5月期 50,429株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一部の輸出を中心とした製造業において回復傾向が見られるものの、全体としては個人所得の伸び悩みや設備投資の低迷等、依然として厳しい経営環境が続いております。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、個人消費の低迷等による設備投資の抑制などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度における売上高は197億82百万円（前期比18.4%減）と前期を下回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少と、競争激化の影響による売上総利益率が低下したことにより、営業利益は2億68百万円（前期比51.9%減）、経常利益は3億26百万円（前期比49.2%減）と前期を大きく下回る結果となりました。また、各営業拠点の将来キャッシュフローを検証しました結果、特別損失で13百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は1億64百万円（前期比39.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、一部の輸出型企業に回復傾向が見られるものの、国内消費は依然として弱く、生産設備の過剰感はぬぐえず、引き続き設備投資の低迷等が予想されることにより、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

当管材業界におきましても、政府景気対策による公共投資の積み増し、低炭素社会に向けた各種減税、補助金等、種々の施策はあるものの、民間設備投資への波及効果は当面期待できず、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引き続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高210億円、営業利益3億円、経常利益3億60百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が94億23百万円となり、前期末と比較して2億円の減少となりました。これは主に現預金が3億77百万円、有価証券が2億円増加しましたが、売上債権が6億74百万円、たな卸資産が1億33百万円減少したこと等によりです。

固定資産合計は、前期末と比較して32百万円減少し、42億39百万円となりました。これは主に投資有価証券が99百万円増加しましたが、繰延税金資産が46百万円減少したこと、及び減価償却等により有形固定資産が69百万円減少したことによりです。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して2億33百万円減少し、136億62百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が36億54百万円となり、前期末と比較して1億84百万円の減少となりました。これは主に仕入債務が1億48百万円、賞与引当金が20百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して5百万円減少し、7億92百万円となりました。これは主に土地の減損損失の計上に伴い再評価に係る繰延税金負債が5百万円減少したことによりです。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して1億90百万円減少し、44億46百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は92億16百万円となり、前期末と比較して42百万円の減少となりました。これは主に当期純利益1億64百万円の計上がありましたが、配当金1億14百万円の支払及び自己株式を1億43百万円取得したこと等によりです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより8億51百万円（前期比45百万円減）資金が増加しましたが、投資活動により2億15百万円（前期比1億45百万円減）、財務活動により2億57百万円（前期比21百万円減）資金を使用したため、3億77百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億51百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が1億48百万円及び法人税等の支払が1億31百万円あったものの、売上債権の減少が6億75百万円、たな卸資産の減少が1億33百万円及び税引前当期純利益を3億11百万円計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億15百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出2億円及び投資有価証券の取得による支出が11百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億57百万円となりました。これは配当金を1億14百万円支払ったことと、自己株式の取得による支出が1億43百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 平成18年5月期	第55期 平成19年5月期	第56期 平成20年5月期	第57期 平成21年5月期	第58期 平成22年5月期
自己資本比率 (%)	53.8	55.7	59.7	66.6	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	56.8	53.9	56.2	50.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.1	9.6	81.3	140.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

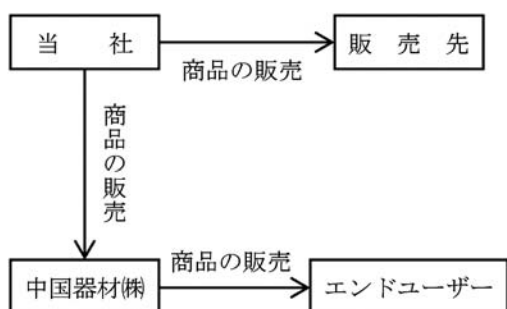
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり23円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献するため、次の4項目を経営の基本方針としております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、具体的には売上高経常利益率2%以上、株主資本利益率は3%以上を目標値としております。

なお、当期の売上高経常利益率は1.7%、株主資本利益率は1.8%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した成長が図れる企業体質を構築するために、法令等の遵守を基本とした不正の起こらない企業体質を構築するとともに、透明性の高い経営を行ってまいります。また、基幹システムの見直しによる業務の効率化を行うとともに、人材の充実と育成を行い、営業基盤の強化やマーケティング力の強化を図り、今後の厳しい経営環境に対しても柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、かつ民間設備投資においても縮小傾向にあることより受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては経営目標に掲げた売上高経常利益率2%及び株主資本利益率3%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行ってまいります。このため、教育体系の確立、充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,063	1,534,662
受取手形	3,637,244	3,221,197
売掛金	3,398,004	3,139,661
有価証券	—	200,171
商品	1,328,071	1,194,353
前払費用	17,436	17,844
繰延税金資産	76,312	60,907
従業員に対する短期貸付金	3,683	3,663
未収入金	9,680	51,834
その他	3,799	2,391
貸倒引当金	△6,727	△2,982
流動資産合計	9,624,568	9,423,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,044,740	2,044,966
減価償却累計額	△1,347,607	△1,391,828
建物（純額）	697,133	653,137
構築物	151,436	151,436
減価償却累計額	△133,678	△135,988
構築物（純額）	17,757	15,448
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	△67,375	△68,025
機械及び装置（純額）	4,536	3,887
車両運搬具	97,478	96,596
減価償却累計額	△79,709	△80,567
車両運搬具（純額）	17,768	16,029
工具、器具及び備品	144,719	144,992
減価償却累計額	△116,029	△122,983
工具、器具及び備品（純額）	28,690	22,008
土地	2,195,495	2,181,571
有形固定資産合計	2,961,382	2,892,083
無形固定資産		
電話加入権	12,691	12,691
水道施設利用権	716	632
無形固定資産合計	13,408	13,324
投資その他の資産		
投資有価証券	875,320	975,169
関係会社株式	23,000	23,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
出資金	320	310
従業員に対する長期貸付金	25,926	22,263
破産更生債権等	10,781	10,298
長期前払費用	805	582
会員権	57,342	55,342
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	207,342	160,999
その他	13,669	13,249
貸倒引当金	△17,244	△27,341
投資その他の資産合計	1,297,264	1,333,874
固定資産合計	4,272,054	4,239,282
資産合計	13,896,623	13,662,988
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,334,984	2,168,741
買掛金	1,228,843	1,246,950
未払金	60,768	55,924
未払費用	45,241	34,273
未払法人税等	15,822	15,962
未払消費税等	12,679	11,024
前受金	1,696	2,918
預り金	8,207	7,763
前受収益	892	892
賞与引当金	130,100	109,950
流動負債合計	3,839,236	3,654,401
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	193,930	188,305
退職給付引当金	465,824	466,926
その他	138,328	136,948
固定負債合計	798,082	792,179
負債合計	4,637,318	4,446,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,762,452	1,821,408
利益剰余金合計	6,975,504	7,034,459
自己株式	△94,791	△237,981
株主資本合計	9,508,616	9,424,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,757	163,394
土地再評価差額金	△363,069	△371,368
評価・換算差額等合計	△249,312	△207,973
純資産合計	9,259,304	9,216,408
負債純資産合計	13,896,623	13,662,988

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	24,236,875	19,782,855
売上原価		
商品期首たな卸高	1,649,429	1,328,071
当期商品仕入高	20,759,572	17,110,706
合計	22,409,002	18,438,777
商品期末たな卸高	1,328,071	1,194,353
商品売上原価	21,080,930	17,244,424
売上総利益	3,155,944	2,538,431
販売費及び一般管理費		
運送費	399,359	336,821
広告宣伝費	5,908	3,961
役員報酬	109,364	72,549
従業員給料及び手当	1,109,998	1,005,432
賞与引当金繰入額	130,100	109,950
退職給付費用	53,036	51,309
法定福利費	174,142	159,375
福利厚生費	11,630	10,437
旅費及び交通費	73,855	61,730
通信費	62,337	55,461
交際費	15,282	11,340
減価償却費	73,953	62,852
賃借料	40,858	37,668
保険料	17,963	19,744
車輛リース料	19,412	17,283
修繕費	20,899	18,041
水道光熱費	23,719	20,239
消耗品費	54,157	46,099
租税公課	70,559	62,569
支払手数料	37,229	32,999
電算機費	52,019	45,986
その他	40,926	27,714
販売費及び一般管理費合計	2,596,714	2,269,570
営業利益	559,230	268,860

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,092	2,216
有価証券利息	—	619
受取配当金	30,023	18,394
仕入割引	80,761	65,425
不動産賃貸料	12,960	12,960
その他	5,740	7,469
営業外収益合計	131,577	107,085
営業外費用		
支払利息	11,028	6,066
手形売却損	72	—
売上割引	34,413	31,121
貸倒引当金繰入額	475	10,590
その他	1,529	1,618
営業外費用合計	47,518	49,396
経常利益	643,289	326,549
特別利益		
前期損益修正益	6,028	—
固定資産売却益	955	201
貸倒引当金戻入額	1,753	881
投資有価証券売却益	4,350	—
特別利益合計	13,087	1,083
特別損失		
前期損益修正損	5,521	—
固定資産除売却損	508	315
減損損失	146,230	13,923
投資有価証券評価損	17,457	—
会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	169,718	16,238
税引前当期純利益	486,658	311,394
法人税、住民税及び事業税	235,500	129,500
法人税等調整額	△21,256	16,917
法人税等合計	214,243	146,417
当期純利益	272,414	164,977

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,312,207	1,312,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,697	1,315,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,051	313,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,586,348	1,762,452
当期変動額		
剰余金の配当	△141,381	△114,319
当期純利益	272,414	164,977
土地再評価差額金の取崩	45,071	8,298
当期変動額合計	176,104	58,955
当期末残高	1,762,452	1,821,408
利益剰余金合計		
前期末残高	6,799,399	6,975,504
当期変動額		
剰余金の配当	△141,381	△114,319
当期純利益	272,414	164,977
土地再評価差額金の取崩	45,071	8,298
当期変動額合計	176,104	58,955
当期末残高	6,975,504	7,034,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
自己株式		
前期末残高	△333	△94,791
当期変動額		
自己株式の取得	△94,458	△143,190
当期変動額合計	△94,458	△143,190
当期末残高	△94,791	△237,981
株主資本合計		
前期末残高	9,426,971	9,508,616
当期変動額		
剰余金の配当	△141,381	△114,319
当期純利益	272,414	164,977
土地再評価差額金の取崩	45,071	8,298
自己株式の取得	△94,458	△143,190
当期変動額合計	81,645	△84,234
当期末残高	9,508,616	9,424,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381,176	113,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267,418	49,636
当期変動額合計	△267,418	49,636
当期末残高	113,757	163,394
土地再評価差額金		
前期末残高	△317,998	△363,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,071	△8,298
当期変動額合計	△45,071	△8,298
当期末残高	△363,069	△371,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,177	△249,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312,489	41,338
当期変動額合計	△312,489	41,338
当期末残高	△249,312	△207,973
純資産合計		
前期末残高	9,490,149	9,259,304
当期変動額		
剰余金の配当	△141,381	△114,319
当期純利益	272,414	164,977
土地再評価差額金の取崩	45,071	8,298
自己株式の取得	△94,458	△143,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312,489	41,338
当期変動額合計	△230,844	△42,895
当期末残高	9,259,304	9,216,408

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	486,658	311,394
減価償却費	74,354	63,218
減損損失	146,230	13,923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,862	1,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56,156	6,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,900	△20,150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	—
受取利息及び受取配当金	△32,115	△21,230
支払利息	11,028	6,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,350	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,457	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△447	113
売上債権の増減額 (△は増加)	1,818,965	675,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321,358	133,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,512,089	△148,136
未払金の増減額 (△は減少)	△9,883	△3,679
その他	33,710	△50,839
小計	1,239,959	967,463
利息及び配当金の受取額	32,115	21,000
利息の支払額	△11,028	△6,066
法人税等の支払額	△364,156	△131,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,891	851,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△200,800
有形固定資産の取得による支出	△18,373	△8,214
有形固定資産の売却による収入	1,803	341
投資有価証券の取得による支出	△12,463	△11,007
投資有価証券の売却による収入	54,375	—
貸付金の回収による収入	4,023	3,683
定期預金の預入による支出	△100,000	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,634	△215,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94,458	△143,190
配当金の支払額	△141,381	△114,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,840	△257,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590,415	377,599
現金及び現金同等物の期首残高	566,647	1,157,063
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,063	1,534,662

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。</p>	<p>商品 同左 _____</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除く) については定額法を採用してござ います。 主な耐用年数 建物 8年~50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 主な耐用年数 建物 8年~50年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前期の「その他」に含まれる「自己株式取得による支出」は△121千円であります。</p>	—

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,670,171千円 (うち関係会社振出手形 19,341千円)</p> <p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 38,840千円</p> <p>※4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年5月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">425,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">91,816千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,058千円	売掛金	3,528千円	受取手形	425,781千円	支払手形	91,816千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,103千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,666,737千円 (うち関係会社振出手形 17,304千円)</p> <p>3 _____</p> <p>※4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年5月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △134,248千円</p> <p>5 _____</p>	受取手形	7,103千円	売掛金	3,668千円
受取手形	5,058千円												
売掛金	3,528千円												
受取手形	425,781千円												
支払手形	91,816千円												
受取手形	7,103千円												
売掛金	3,668千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 118,783千円	※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 55,248千円
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,235千円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 868千円
※3 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 3,429千円 還付消費税等 2,505千円 その他 92千円 計 6,028千円	3 _____
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 955千円 計 955千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 201千円 計 201千円
※5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度事業所税 5,521千円 計 5,521千円	5 _____
※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物 37千円 工具、器具及び備品 84千円 車両運搬具 58千円 計 180千円 売却損 車両運搬具 328千円 計 328千円	※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 工具、器具及び備品 9千円 車両運搬具 157千円 計 166千円 売却損 車両運搬具 148千円 計 148千円

前事業年度
(自 平成20年 6 月 1 日
至 平成21年 5 月31日)

当事業年度
(自 平成21年 6 月 1 日
至 平成22年 5 月31日)

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	静岡県南伊豆町	土地	225千円
北関東営業所	さいたま市	土地及び建物等	146,005千円

※北関東営業所の減損損失の内訳

土地 75,623千円

建物 64,063千円

構築物 6,318千円

当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。

地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。

また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、営業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円（備忘価額）として算定しています。

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
北関東営業所	さいたま市	土地	13,923千円

当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。

地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。

また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、営業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円（備忘価額）として算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	199	50,230	—	50,429
合計	199	50,230	—	50,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,230株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加230株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	141,381千円	33円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	114,319千円	利益剰余金	27円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当事業年度（自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	50,429	86,000	—	136,429
合計	50,429	86,000	—	136,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加86,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	114,319千円	27円	平成21年 5 月31日	平成21年 8 月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成22年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	利益剰余金	23円	平成22年 5 月31日	平成22年 8 月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,157,063千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,534,662千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,157,063千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,534,662千円</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 2,186円86銭	1株当たり純資産額 2,221円85銭
1株当たり当期純利益金額 63円68銭	1株当たり当期純利益金額 39円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年5月31日)	当事業年度末 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,259,304	9,216,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,259,304	9,216,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,234	4,148

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	272,414	164,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,414	164,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,277	4,171

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

退任予定監査役

(常 勤) 監査役 片山 和彦

新任監査役候補

(常 勤) 監査役 藤田 久光 (現 囑託)

③ 就任予定日

平成22年8月26日

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第57期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		第58期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	7,168,673	34.5	6,259,603	36.6
継手類	4,424,911	21.3	3,127,203	18.3
冷暖房機器類	2,697,446	13.0	2,372,057	13.8
衛生・給排水類	1,819,127	8.8	1,542,413	9.0
パイプ類	1,800,664	8.7	1,349,456	7.9
その他	2,848,748	13.7	2,459,971	14.4
合 計	20,759,572	100.0	17,110,706	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第57期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		第58期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	8,341,415	34.4	7,152,389	36.1
継手類	5,498,340	22.7	3,904,984	19.7
冷暖房機器類	3,032,676	12.5	2,645,417	13.4
衛生・給排水類	2,041,469	8.4	1,739,213	8.8
パイプ類	1,966,372	8.1	1,455,572	7.4
その他	3,356,600	13.9	2,885,278	14.6
合 計	24,236,875	100.0	19,782,855	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。